



# 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社  
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 針山 健二  
(氏名) 浦 俊夫  
配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111  
平成23年9月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	10,540	11.6	553	135.9	496	70.9	204	67.3
22年6月期	9,444	△7.9	234	△31.3	290	△4.0	121	△41.9

(注) 包括利益 23年6月期 203百万円 (125.6%) 22年6月期 90百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	15.84	—	2.9	2.9	5.3
22年6月期	9.46	—	1.7	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 △77百万円 22年6月期 △6百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	17,182	7,566	41.6	555.38
22年6月期	17,022	7,450	41.5	547.94

(参考) 自己資本 23年6月期 7,152百万円 22年6月期 7,061百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	773	△759	△21	571
22年6月期	571	△714	313	578

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	63.4	1.1
23年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	37.9	1.1
24年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		59.5	

## 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△12.6	165	△35.8	140	△50.0	60	△47.4	4.66
通期	10,000	△5.1	360	△34.9	310	△37.5	130	△36.3	10.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	13,077,000 株	22年6月期	13,077,000 株
② 期末自己株式数	23年6月期	197,685 株	22年6月期	188,914 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	12,881,778 株	22年6月期	12,890,154 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	7,912	13.0	322	300.8	273	115.9	86	76.9
22年6月期	7,000	△14.9	80	△68.8	126	△33.8	49	△57.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年6月期	6.68		—	
22年6月期	3.77		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
23年6月期	12,011		5,994	49.9			461.45	
22年6月期	11,828		6,017	50.9			463.11	

(参考) 自己資本 23年6月期 5,994百万円 22年6月期 6,017百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,800	△2.8	48	△72.7	20	△63.6	1.54	
通期	7,600	△3.9	100	△63.4	50	△41.9	3.85	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	32
(企業結合等関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57
6. その他	57

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出に牽引された、緩やかな回復基調となりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱を深めるなど、景気の先行きは不透明感が強まりました。

このような経済情勢のなかで、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、主力の港運事業の業績は順調に推移いたしました。同時にグループ各社において、コスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は105億4千万円（前年同期比10億9千6百万円、11.6%の増収）、営業利益5億5千3百万円（前年同期比3億1千8百万円、135.9%の増益）、経常利益4億9千6百万円（前年同期比2億5百万円、70.9%の増益）、当期純利益2億4百万円（前年同期比8千2百万円、67.3%の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### [港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの回復により56億4千8百万円、営業利益は5億3千8百万円となりました。取扱量は424万4千トンで前期比47万6千トン（12.6%）の増加となりました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

#### [陸運事業]

陸運事業の売上は、海上コンテナなどの輸送量増加により、36億5千9百万円、営業利益は1千5百万円となりました。

取扱量は346万3千トンで前期比49万トン（16.5%）の増加となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、JRコンテナ等であります。

#### [倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い増加に伴い、売上は3億1千6百万円、営業利益は8千3百万円となりました。

取扱量は58万1千トンとなり前期比8万6千トン（17.6%）増加いたしました。

主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### [不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼動したことにより売上3億6千6百万円、営業利益は1億7千3百万円となりました。

#### [その他]

その他の売上は、14億8百万円、営業利益は2千7百万円となりました。

これは主に修繕部門の増収によるものです。

(次期の見通し)

アメリカ、ヨーロッパ諸国は景気の回復が遅れ、国内経済においても3月11日に発生した大地震の影響により内需型産業は厳しい状況にあります。

こうした経済情勢の下で、当社企業グループは伏木港、富山新港での港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業を中心に、中国、アジア新興国、ロシアとの輸出入貨物誘致に全力で取り組みます。

このような状況をふまえ、平成24年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	10,000百万円	(平成23年6月期比 △5.1%減)
連結営業利益	360百万円	(平成23年6月期比 △34.9%減)
連結経常利益	310百万円	(平成23年6月期比 △37.5%減)
連結当期純利益	130百万円	(平成23年6月期比 △36.3%減)

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、171億8千2百万となり対前連結会計年度末比で0.9%、1億5千9百万円増加しました。増加の主な要因は投資有価証券が増加したことなどであります。負債につきましては、退職給付引当金が減少した一方、買掛金および借入金の増加に伴い、96億1千5百万円となり、対前連結会計年度末比で0.5%、4千3百万円増加しました。純資産につきましては、少数株主持分の増加などにより75億6千6百万円となり、対前連結会計年度末比で1.6%、1億1千5百万円増加しました。

### ② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過7億7千3百万円、投資活動による支出超過7億5千9百万円、財務活動による支出超過2千1百万円により前連結会計年度比で7百万円減少し、5億7千1百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益4億3千8百万円に減価償却費5億2千3百万円などを加え、売上債権の増加額8千9百万円、退職給付引当金の減少1億4千3百万円などを差し引いた結果、営業活動から得られた資金は7億7千3百万円となり、前連結会計年度比2億2百万円の増加となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の取得による支出4億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出2億5千9百万円などにより7億5千9百万円の支出超過となり、前連結会計年度比4千4百万円の支出増加となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の減少1億9千8百万円、新規の長期借入金18億6百万円、同返済15億4千8百万円、などにより2千1百万円の支出超過、前連結会計年度比3億3千5百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率	51.6	53.0	41.5	41.6
時価ベースの自己資本比率	31.0	27.2	17.4	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	13.3	9.7	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.1	3.9	6.7	6.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い額

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題の一つとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。当期の期末配当金は、当初の予定どおり1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円を加えた、年間配当金は1株につき6円を予定いたしております。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想に基づき、中間配当3円、期末配当金3円、合計年間配当6円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年9月28日提出)における事業等のリスク以降、新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しています。

2. 企業集団の状況

	事業区分	取引区分	(子会社及び関連会社)
顧客	伏木海陸運送株式会社 (当社)		
	港運事業	← (伏木港・富山新港における木材荷役)	下請 → 榊丸共組 ○
		← (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業)	→ 北陸海事株式会社 ○
		← (トラック運搬及び雑作業、防除業)	下請 → 日本海産業株式会社 ○
	陸運事業	← (搬セメント運送)	→ 富山太平洋物流株式会社 ※
		← (港湾経由の貨物、国内流通の輸送)	下請 → 伏木貨物自動車株式会社 ※
		← (ローリー車を所有し油類運送等)	→ 北陸日本海油送株式会社 ※
		← (高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	→ 高岡鉄道産業株式会社 ※
	倉庫業	← (伏木港、富山新港における倉庫業)	
	不動産貸付業	← (伏木海陸ビルの賃貸)	
		← (不動産賃貸・駐車場経営)	→ チューゲキ株式会社 ※
	その他	← (船舶代理店業)	→ 日本海シーランド株式会社 ※
		← (船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業)	→ 伏木ボートサービス株式会社 ○
		← (伏木港石油基地における防災業務)	→ 伏木共同防災株式会社 ※
		← (各種業務受託)	→ FKKサポート株式会社 ※
		← (繊維製品卸業)	→ 山口株式会社 ※
		← (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業)	→ FKKエアサービス株式会社 ※
		← (硝子製造、加工業)	→ 新光硝子工業株式会社 ○
		← (木材加工、販売業)	→ 古久株式会社 ○
		← (製油所の構内作業、船舶修繕業、オイルコークス整粒業)	→ FKKエンジニアリング株式会社 ※
← (不動産取引業、印刷取次業)		→ 伏木FKKエンタープライズ株式会社 ※	
← (ホテル事業)	→ 新湊観光開発株式会社 ○		
← (ゴルフ場運営業)	→ 氷見観光開発株式会社 ○		

(注) ※は連結子会社であります。

○は関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国をはじめ世界各地との国際海上コンテナサービスの充実を図りながら、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

##### 「F K Kグループ経営理念」

- ① F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を向上させるため、平成25年までに1株当たり当期純利益(EPS) 40円を目標にしております。

	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成25年6月
	実績	実績	実績	実績	目標値
1株当たり純利益(EPS)	25円35銭	16円26銭	9円46銭	15円84銭	40円00銭

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。
- ② 「F K Kグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。
- ③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実に行之、現場の安全作業を徹底いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

1. 東海北陸自動車道が全線開通したことに伴い、伏木富山港の背後圏が東海地区へ広がることとなり、対岸諸国(ロシア、中国、韓国)との貿易の拠点港として発展するよう積極的な営業展開をいたします。

伏木富山港が環日本海経済圏の中心となるよう定期航路の充実に努め、新規輸出入貨物増大を図ることが、当社企業グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを引き続き行います。

- ① 当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。



- ②ロシア、ウラジオストック事務所を活用し、ロシアとの物流・観光面で積極的事業展開をいたします。
2. 新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。
  3. 伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。
  4. 当社の連結子会社としたチューゲキ(株)の優良賃貸物件を生かし、不動産部門の強化をします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	732,558	722,302
受取手形及び売掛金	1,573,034	1,662,509
商品	37,459	33,199
貯蔵品	14,538	17,509
繰延税金資産	25,135	26,067
その他	129,868	143,548
貸倒引当金	△20,728	△15,635
流動資産合計	2,491,866	2,589,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,873,274	※2 5,948,176
減価償却累計額	△3,459,695	△3,690,902
建物及び構築物(純額)	2,413,579	2,257,273
機械装置及び運搬具	4,115,269	4,031,561
減価償却累計額	△3,389,976	△3,331,463
機械装置及び運搬具(純額)	725,292	700,098
土地	※2 7,805,036	※2 7,802,079
その他	474,259	479,324
減価償却累計額	△407,421	△421,540
その他(純額)	66,837	57,784
有形固定資産合計	11,010,745	10,817,236
無形固定資産		
その他	44,415	24,893
無形固定資産合計	44,415	24,893
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,951,263	※1, ※2 2,318,052
長期貸付金	766,320	715,456
繰延税金資産	286,986	253,132
その他	471,324	464,010
貸倒引当金	△124	△18
投資その他の資産合計	3,475,770	3,750,634
固定資産合計	14,530,932	14,592,763
資産合計	17,022,799	17,182,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	689,330	785,197
短期借入金	1,216,684	※2 1,017,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,320,018	※2 1,452,118
未払金	40,619	85,409
未払法人税等	32,663	90,198
未払消費税等	48,438	44,837
賞与引当金	30,112	28,535
役員賞与引当金	18,910	21,990
その他	507,792	539,420
流動負債合計	3,904,569	4,065,407
固定負債		
長期借入金	※2 3,010,991	※2 3,137,480
繰延税金負債	387,026	384,636
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	924,853	781,069
役員退職慰労引当金	238,890	214,401
負ののれん	140,338	102,862
長期預り保証金	845,348	804,932
特別修繕引当金	—	10,580
その他	20,383	14,557
固定負債合計	5,667,832	5,550,520
負債合計	9,572,402	9,615,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,736,029	3,862,077
自己株式	△49,405	△52,785
株主資本合計	6,904,631	7,027,299
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	157,314	125,601
その他の包括利益累計額合計	157,314	125,601
少数株主持分	388,451	413,436
純資産合計	7,450,397	7,566,337
負債純資産合計	17,022,799	17,182,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,444,007	10,540,575
売上原価	8,287,262	9,046,789
売上総利益	1,156,744	1,493,786
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,538	137,272
給料及び手当	258,524	247,317
賞与引当金繰入額	24,220	24,876
退職給付引当金繰入額	28,328	36,879
その他の人件費	59,367	61,506
減価償却費	81,467	84,355
その他一般管理費	335,576	347,907
販売費及び一般管理費合計	922,023	940,114
営業利益	234,721	553,671
営業外収益		
受取利息	12,050	12,563
受取配当金	65,912	36,306
助成金収入	34,197	22,426
負ののれん償却額	35,205	34,683
雑収入	37,415	26,064
営業外収益合計	184,781	132,044
営業外費用		
支払利息	111,319	107,920
持分法による投資損失	6,924	77,928
雑支出	10,691	3,352
営業外費用合計	128,935	189,201
経常利益	290,566	496,515
特別利益		
固定資産売却益	※1 12,636	※1 3,345
投資有価証券売却益	—	3,620
貸倒引当金戻入額	12,250	2,507
退職給付引当金戻入額	7,076	—
その他特別利益	12,744	457
特別利益合計	44,707	9,930
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,840	※2 1,717
固定資産除却損	※3 2,886	※3 1,459
投資有価証券評価損	—	48,241
その他の投資評価損	19,104	4,500
その他特別損失	7,849	11,764
特別損失合計	31,681	67,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
税金等調整前当期純利益	303,592	438,764
法人税、住民税及び事業税	70,097	149,017
法人税等調整額	83,147	53,006
過年度法人税等戻入額	△24,203	—
法人税等合計	129,041	202,023
少数株主損益調整前当期純利益	—	236,740
少数株主利益	52,606	32,738
当期純利益	121,945	204,001

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	236,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△32,283
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△800
その他の包括利益合計	—	△33,083
包括利益	—	203,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	172,288
少数株主に係る包括利益	—	31,367

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,367,513	1,367,507
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	1,367,507	1,367,507
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,698,543	3,736,029
当期変動額		
剰余金の配当	△84,458	△77,953
当期純利益	121,945	204,001
当期変動額合計	37,486	126,047
当期末残高	3,736,029	3,862,077
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△48,301	△49,405
当期変動額		
自己株式の取得	△1,140	△3,379
自己株式の処分	36	—
当期変動額合計	△1,103	△3,379
当期末残高	△49,405	△52,785
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,868,254	6,904,631
当期変動額		
剰余金の配当	△84,458	△77,953
当期純利益	121,945	204,001
自己株式の取得	△1,140	△3,379
自己株式の処分	31	—
当期変動額合計	36,376	122,668
当期末残高	6,904,631	7,027,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,006	157,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,692	△31,712
当期変動額合計	△83,692	△31,712
当期末残高	157,314	125,601
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	241,006	157,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,692	△31,712
当期変動額合計	△83,692	△31,712
当期末残高	157,314	125,601
少数株主持分		
前期末残高	83,885	388,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,566	24,984
当期変動額合計	304,566	24,984
当期末残高	388,451	413,436
純資産合計		
前期末残高	7,193,146	7,450,397
当期変動額		
剰余金の配当	△84,458	△77,953
当期純利益	121,945	204,001
自己株式の取得	△1,140	△3,379
自己株式の処分	31	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,873	△6,727
当期変動額合計	257,250	115,940
当期末残高	7,450,397	7,566,337



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	303,592	438,764
減価償却費	536,377	523,175
負ののれん償却額	△35,205	△34,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,320	△5,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,644	△1,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△123,758	△143,784
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,643	△24,489
未払費用の増減額 (△は減少)	△75,178	△5,566
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,020	3,080
受取利息及び受取配当金	△77,963	△48,870
支払利息	111,319	107,920
持分法による投資損益 (△は益)	6,924	77,928
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,795	△1,628
有形固定資産除却損	5,886	1,459
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,620
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,360	48,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,931	△89,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,195	1,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,487	95,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,224	△3,600
その他	△30,872	38,600
小計	521,195	973,831
利息及び配当金の受取額	78,005	49,883
利息の支払額	△111,554	△113,338
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	83,737	△136,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,383	773,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△197,435	△162,719
定期預金の払戻による収入	146,200	165,500
有形固定資産の取得による支出	△392,439	△259,658
有形固定資産の売却による収入	82,502	9,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△271,617	—
子会社株式の取得による支出	—	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△57,030	△447,863
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△11,971	8,371
長期貸付けによる支出	△51,000	△62,000
長期貸付金の回収による収入	10,847	9,708
その他	27,271	△18,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,675	△759,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	244,198	△198,984
長期借入れによる収入	1,058,220	1,806,984
長期借入金の返済による支出	△1,002,982	△1,548,395
社債の発行による収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	△1,140	△3,379
自己株式の売却による収入	36	—
配当金の支払額	△84,458	△77,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,873	△21,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,582	△7,476
現金及び現金同等物の期首残高	408,130	578,712
現金及び現金同等物の期末残高	* 578,712	* 571,236

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p><b>I 連結の範囲に関する事項</b>                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社数 12社                      伏木貨物自動車(株)                      FKKエンジニアリング(株)                      北陸日本海油送(株)                      FKKサポート(株)                      高岡鉄道産業(株)                      伏木共同防災(株)                      FKKエアースービス(株)                      (株)FKKエンタープライズ                      日本海シーランド(株)                      富山太平洋物流(株)                      チューゲキ(株)                      山口(株)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社がチューゲキ(株)の株式を取得して、チューゲキ(株)、山口(株)を子会社としました。</p> <p>また連結財務諸表に及ぼす影響の重要性があるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>この結果、変更後の連結子会社数は12社となります。</p> <p><b>II 持分法の適用に関する事項</b>                      全ての関連会社8社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組                      北陸海事(株)                      日本海産業(株)                      新光硝子工業(株)                      吉久(株)                      伏木ポートサービス(株)                      氷見観光開発(株)                      新湊観光開発(株)</p> <p>第4四半期連結会計期間において、当社が新湊観光開発(株)の株式を取得して持分法適用関連会社としました。</p>	<p><b>I 連結の範囲に関する事項</b>                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社数 12社                      伏木貨物自動車(株)                      FKKエンジニアリング(株)                      北陸日本海油送(株)                      FKKサポート(株)                      高岡鉄道産業(株)                      伏木共同防災(株)                      FKKエアースービス(株)                      (株)FKKエンタープライズ                      日本海シーランド(株)                      富山太平洋物流(株)                      チューゲキ(株)                      山口(株)</p> <p><b>II 持分法の適用に関する事項</b>                      全ての関連会社8社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組                      北陸海事(株)                      日本海産業(株)                      新光硝子工業(株)                      吉久(株)                      伏木ポートサービス(株)                      氷見観光開発(株)                      新湊観光開発(株)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアーサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)山口(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>チューゲキ(株)の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品については最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品については移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>②リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>②リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準 連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>②貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。 (追加情報) 退職金制度の見直しによる過去勤務債務の発生について 当社は、当社従業員が所属する全日本港湾労働組合伏木支部と平成22年4月8日付で退職金支給額の上限引き下げに関する協定を締結しました。これにより発生した過去勤務債務△165,702千（債務の減額）は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）の定額法で償却することになりました。</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金の計上基 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>②貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金の計上基 同左</p> <p>⑥特別修繕引当金 船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績等に基づいて計上しております。 (会計方針の変更) 従来は、船舶の定期検査時の支出は、修繕実施後の期間が負担すべき支出として資産計上し費用配分しておりましたが、当期より将来発生すると見込まれる費用のうち当期負担分を引当計上する方法に変更しました。 この変更は、当期末に船舶の定期検査時の費用について見直しをした結果、当該定期検査時の支出は定期検査時以前の船舶の使用により発生する支出であると認識する方がより妥当と判断したことに基づくものであります。 このため、次回の定期検査時までの期間にわたって引当計上する方法に変更したものであります。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期利益は、10,580千円減少してお</p>

<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、3年間で均等償却しております。 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ります。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	---

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 548,505千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 571,955千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,206,574千円 土地 6,547,010千円 投資有価証券 483,973千円 合計 <u>8,237,558千円</u>	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,132,243千円 土地 6,504,382千円 投資有価証券 479,448千円 合計 <u>8,116,073千円</u>
上記に対する債務 短期借入金 53,420千円 一年以内返済予定長期借入金 982,548千円 長期借入金 2,404,977千円 合計 <u>3,440,945千円</u>	上記に対する債務 短期借入金 132,200千円 一年以内返済予定長期借入金 1,148,486千円 長期借入金 2,440,445千円 合計 <u>3,721,131千円</u>
他社の金融機関に対する債務 短期借入金 298,233千円 長期借入金 一千円 合計 <u>298,233千円</u>	他社の金融機関に対する債務 短期借入金 262,233千円 長期借入金 一千円 合計 <u>262,233千円</u>
偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証) 8,200千円	偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 射水ケーブルネットワーク(株) (8社にて連帯保証) 5,480千円
(偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 208,973千円	(偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 143,561千円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																														
<p>※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,167千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,636千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損 車両運搬具 1,840千円</p> <p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,886千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,167千円	車両運搬具	5,468千円	合計	12,636千円	建物及び構築物	28千円	機械装置及び運搬具	1,936千円	工具器具備品	380千円	車両運搬具	541千円	合計	2,886千円	<p>※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,104千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,345千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損 車両運搬具 1,717千円</p> <p>※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392千円</td> </tr> </table>	土地	643千円	機械装置	1,104千円	車両運搬具	1,597千円	合計	3,345千円	工具器具備品	1,100千円	車両運搬具	291千円	合計	1,392千円
機械装置及び運搬具	7,167千円																														
車両運搬具	5,468千円																														
合計	12,636千円																														
建物及び構築物	28千円																														
機械装置及び運搬具	1,936千円																														
工具器具備品	380千円																														
車両運搬具	541千円																														
合計	2,886千円																														
土地	643千円																														
機械装置	1,104千円																														
車両運搬具	1,597千円																														
合計	3,345千円																														
工具器具備品	1,100千円																														
車両運搬具	291千円																														
合計	1,392千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	38,252千円
少数株主に係る包括利益	52,352千円
計	90,604千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△85,416千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,469千円
計	△83,946千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,534	4,490	110	188,914

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株  
 持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 3,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 110株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,479	3.50	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月8日 取締役会	普通株式	38,979	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,914	13,271	4,500	197,685

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,601株  
 持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 11,670株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社による当社株式処分による減少 4,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日
平成23年2月7日 取締役会	普通株式	38,975	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 732,558千円	現金及び預金勘定 722,302千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△153,846千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△151,066千円</u>
現金及び現金同等物 <u>578,712千円</u>	現金及び現金同等物 <u>571,236千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. リース取引の開始日が平成20年7月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>3. リース取引の開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>59,383千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,846千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具	取得価額相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	<u>59,383千円</u>	期末残高相当額	<u>15,846千円</u>	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. リース取引の開始日が平成20年7月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 チューゲキ(株)における駐車場の管理設備です。 (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>3. リース取引の開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>71,281千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,948千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具	取得価額相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	<u>71,281千円</u>	期末残高相当額	<u>3,948千円</u>
	車両運搬具																
取得価額相当額	75,230千円																
減価償却累計額相当額	<u>59,383千円</u>																
期末残高相当額	<u>15,846千円</u>																
	車両運搬具																
取得価額相当額	75,230千円																
減価償却累計額相当額	<u>71,281千円</u>																
期末残高相当額	<u>3,948千円</u>																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">11,898千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,846千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	11,898千円	一年超	3,948千円	合計	15,846千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	3,948千円	合計	3,948千円						
一年以内	11,898千円																
一年超	3,948千円																
合計	15,846千円																
一年以内	3,948千円																
合計	3,948千円																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,741千円	減価償却費相当額	16,741千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,898千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,898千円	減価償却費相当額	11,898千円								
支払リース料	16,741千円																
減価償却費相当額	16,741千円																
支払リース料	11,898千円																
減価償却費相当額	11,898千円																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。</p>																

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	445,561	749,865	304,303
小計	445,561	749,865	304,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	102,425	63,761	△38,664
小計	102,425	63,761	△38,664
合計	547,987	813,626	265,638

## 2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	589,132

## II 当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	441,385	661,719	220,333
小計	441,385	661,719	220,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	70,401	62,745	△7,655
小計	70,401	62,745	△7,655
合計	511,786	724,465	212,678

## 2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,021,632

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、適格年金制度を有していない連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

(1) 退職給付債務	1,750,725千円
(2) 未認識過去勤務債務	132,562千円
(3) 未認識数理計算上の差異	△24,456千円
(4) 年金資産	△933,976千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(6) 退職給付引当金	924,853千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(1) 勤務費用	111,618千円
(2) 利息費用	32,063千円
(3) 期待運用収益(減算)	8,113千円
(4) 会計基準変更時差異	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	47,011千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	33,140千円
(7) 退職給付費用	149,439千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(5) 未認識過去勤務債務の処理年数	5 年

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、適格年金制度を有していない連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成23年6月30日)

(1) 退職給付債務	1,704,845千円
(2) 未認識過去勤務債務	99,421千円
(3) 未認識数理計算上の差異	△6,904千円
(4) 年金資産	△1,016,292千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(6) 退職給付引当金	781,069千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(1) 勤務費用	90,014千円
(2) 利息費用	28,535千円
(3) 期待運用収益(減算)	8,478千円
(4) 会計基準変更時差異	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	13,784千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	33,140千円
(7) 退職給付費用	90,715千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(5) 未認識過去勤務債務の処理年数	5年



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
賞与引当金	8,562	9,398
その他	24,438	20,895
繰延税金資産小計	33,000	30,294
評価性引当額	△7,541	△4,082
繰延税金資産合計	25,459	26,212
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	182	144
その他	141	—
繰延税金負債合計	324	144
繰延税金資産の純額(流動資産)	25,135	26,067
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	51,166	35,570
退職給付引当金	353,413	293,350
役員退職慰勞引当金	76,719	65,569
ゴルフ会員権評価損	9,747	4,593
貸倒引当金	153,192	149,792
投資有価証券評価損	105,559	94,954
未実現固定資産売却益	63,179	63,179
土地減損損失	154,993	154,993
その他	30866	22,060
繰延税金資産小計	998,834	884,060
評価性引当額	△570,353	△525,147
繰延税金資産合計	428,480	358,913
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,685	36,540
その他有価証券評価差額金	109,625	87,044
土地評価差額金	382,210	382,316
繰延税金負債合計	528,520	505,901
繰延税金資産の純額(固定資産)	△100,039	△146,988

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による金融調達も行う方針であります。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で5年となっております。

デリバティブ取引は、行っておりません。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権及び貸付金について、経理部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社総務部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	722,302	722,302	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,662,509	1,662,509	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	724,465	724,465	—
(4) 長期貸付金	715,456	701,766	△13,689
資産計	3,824,800	3,811,110	△13,689
(1) 支払手形及び買掛金	785,197	785,197	—
(2) 短期借入金	1,017,700	1,017,700	—
(3) 長期借入金	4,589,598	4,611,894	22,296
(4) 社債	100,000	100,018	18
負債計	6,492,495	6,514,809	22,314

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等により算定いたしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,021,565
預り保証金	804,932

※1 非上場株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 預り保証金

預り保証金は主に、チューゲキ株式会社が取引先に不動産を賃貸する際の預り敷金であり、返還の時期を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが難しいため、非上場株式と同様、時価開示の対象としておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度

チューゲキ株式会社の株式を取得し、子会社としております。

1. 被取得企業の名称 チューゲキ株式会社及び山口株式会社 (チューゲキ株式会社の100%子会社)
2. 事業の内容 不動産貸付業、駐車場経営他
3. 企業結合を行った理由 安定した不動産収入と駐車場収入により、不動産部門の強化を図るため。
4. 企業結合日 平成21年7月17日
5. 取得した議決権比率  
株式取得前に所有していた議決権比率 0%  
取得後の議決権比率 64.6%
6. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年7月1日から平成22年6月30日
7. 被取得企業の取得原価は335,553千円であり、現金による取得であります。
8. 発生した負ののれん  
金額 153,476千円  
償却方法 定額法  
償却期間 5年
9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳  
受け入れた資産の額 3,844,909千円 (主な内訳 土地 3,318,553千円)  
引き受けた負債の額 3,087,897千円 (主な内訳 借入金 1,428,726千円)

当連結会計年度

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及び富山県において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

## 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項 (単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,706,711	4,115,327

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な不動産については自社における合理的な見積り、その他については路線価により評価いたしております。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益 売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,893,031	208,516	335,442	1,842,473	731,662	349,310	1,083,570	9,444,007	—	9,444,007
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	11,668	3,891	1,849	329,838	23,057	14,346	271,785	656,438	(656,438)	—
計	4,904,700	212,408	337,291	2,172,312	754,720	363,657	1,355,356	10,100,445	(656,438)	9,444,007
営業費用	4,602,314	296,489	256,748	2,113,102	740,239	210,322	1,377,057	9,596,274	(386,989)	9,209,285
営業利益又は 営業損失(△)	302,385	△84,081	80,542	59,209	14,480	153,334	△21,701	504,170	(269,448)	234,721
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	7,908,187	83,850	261,885	1,494,090	416,349	3,998,625	1,056,154	15,219,144	1,803,655	17,022,799
減価償却費	211,879	1,805	51,966	110,546	55,448	81,538	23,191	536,377	—	536,377
資本的支出	60,719	583	601	106,697	67,840	132,232	23,986	392,662	—	392,662

- (注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。  
2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門、繊維製品卸業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 269,448千円であり、その主なものは、当社の総務部、勤労部等の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,259百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

	港運事業 (千円)	陸運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,636,355	3,113,640	314,202	352,601	1,123,775	10,540,575	—	10,540,575
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	12,029	545,592	2,400	14,357	284,424	858,804	(858,804)	—
計	5,648,384	3,659,233	316,602	366,959	1,408,200	11,399,379	(858,804)	10,540,575
営業費用	5,110,294	3,643,360	233,372	193,247	1,380,575	10,560,849	(573,945)	9,986,903
営業利益又は 営業損失(△)	538,089	15,873	83,230	173,712	27,624	838,530	(284,858)	553,671
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	7,820,233	2,016,890	213,290	3,914,441	1,040,922	15,005,777	2,176,486	17,182,264
減価償却費	183,345	198,892	48,595	82,886	11,048	524,767	—	524,767
資本的支出	96,626	222,263	—	1,659	3,304	323,853	—	323,853

- (注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。  
2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
陸運事業	貨物自動車運搬業、J R コンテナ輸送、ローリー輸送
倉庫業	貨物保管事業
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他	網取放業務、商事部門、旅行業、繊維製品卸業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 284,858千円であり、その主なものは、当社の総務部、勤労部等の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,669百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。



(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	51,000	長期 貸付金	注1,注2 1,710,000
								資金 回収	15,600		
								受取 利息	11,218	その他流動 資産 (未収利息)	946
								担保の 提供	—	—	注3 655,738

注1 長期貸付金のうち、763,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

(当期中の受取利息11,218千円)

注2 長期貸付金のうち、947,000千円(うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む)は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金298,233千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により連結上は長期貸付金を958,209千円減額処理しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 5名	資金 援助	資金 融資	62,000	長期 貸付金	注1,注2 1,765,400
								資金 回収	6,600		
								受取 利息	11,899	その他流動 資産 (未収利息)	1,013
								担保の 提供	—	—	注3 647,012

注1 長期貸付金のうち、822,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

(当期中の受取利息11,899千円)

注2 長期貸付金のうち、943,400千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金262,233千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により連結上は長期貸付金を1,063,633千円減額処理しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	547.94円	1株当たり純資産額	555.38円
1株当たり当期純利益	9.46円	1株当たり当期純利益	15.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,450,397	7,566,337
普通株式に係る純資産額(千円)	7,061,945	7,152,900
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	388,451	413,436
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	188,914	197,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,888,086	12,879,315

## 2. 1株当たり当期純利益額

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	121,945	204,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,945	204,001
普通株式の期中平均株式数(株)	12,890,154	12,881,778

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	222,723	272,533
受取手形	109,182	120,080
売掛金	※1 1,083,452	※1 1,111,760
貯蔵品	8,981	10,539
前払費用	15,655	15,311
繰延税金資産	18,814	17,947
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	2,556	3,057
その他	20,783	18,666
流動資産合計	1,485,751	1,573,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,844,548	※2 3,879,048
減価償却累計額	△2,449,123	△2,536,070
建物(純額)	1,395,425	1,342,977
構築物	972,356	972,616
減価償却累計額	△828,176	△855,614
構築物(純額)	144,179	117,001
機械及び装置	1,748,723	1,763,363
減価償却累計額	△1,346,904	△1,410,232
機械及び装置(純額)	401,818	353,131
船舶	187,018	187,018
減価償却累計額	△163,048	△173,494
船舶(純額)	23,970	13,524
車両運搬具	753,773	744,055
減価償却累計額	△699,975	△687,498
車両運搬具(純額)	53,798	56,556
工具、器具及び備品	177,321	186,633
減価償却累計額	△149,078	△155,631
工具、器具及び備品(純額)	28,243	31,001
土地	※2 4,754,082	※2 4,754,082
有形固定資産合計	6,801,518	6,668,276
無形固定資産		
借地権	1,889	1,889
ソフトウェア	18,285	15,059
電話加入権	3,844	3,844
のれん	15,506	2,146
無形固定資産合計	39,526	22,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,295,815	※2 1,637,379
関係会社株式	625,919	631,919
出資金	1,720	1,720
関係会社長期貸付金	1,706,400	1,761,800
長期前払費用	4,674	2,939
繰延税金資産	195,386	162,971
関係会社ゴルフ会員権	74,038	74,038
その他	283,812	275,793
貸倒引当金	△685,696	△801,418
投資その他の資産合計	3,502,071	3,747,143
固定資産合計	10,343,115	10,438,359
資産合計	11,828,866	12,011,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 501,562	※1 569,311
短期借入金	930,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 847,928	※2 1,033,220
未払金	—	60,150
未払費用	251,590	258,759
未払法人税等	7,998	62,601
未払消費税等	30,140	17,491
前受金	2,463	2,415
役員賞与引当金	12,780	11,880
預り金	51,270	81,111
流動負債合計	2,635,733	2,916,942
固定負債		
長期借入金	※2 1,869,944	※2 1,967,727
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	713,344	591,669
役員退職慰労引当金	185,962	158,390
長期預り保証金	8,424	6,696
債務保証損失引当金	298,233	262,233
特別修繕引当金	—	10,580
その他	—	2,797
固定負債合計	3,175,907	3,100,093
負債合計	5,811,641	6,017,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金	250,000	250,000
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	53,385	53,385
別途積立金	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金	245,226	254,019
利益剰余金合計	2,673,019	2,681,811
自己株式	△28,164	△28,548
株主資本合計	5,862,862	5,871,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,362	123,550
評価・換算差額等合計	154,362	123,550
純資産合計	6,017,224	5,994,820
負債純資産合計	11,828,866	12,011,856

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
港運収入	4,904,702	5,648,384
運輸事業収入	212,408	223,457
倉庫収入	337,288	316,602
自動車収入	1,501,983	1,685,224
不動産収入	44,499	38,987
売上高	7,000,882	7,912,656
売上原価		
港運事業費	4,512,132	5,011,027
運輸営業費	299,379	297,912
倉庫業費用	252,671	227,044
自動車事業費	1,417,689	1,599,898
不動産事業売上原価	35,012	35,421
売上原価	6,516,885	7,171,304
売上総利益	483,997	741,352
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,085	79,410
従業員給料	75,880	73,245
賞与	20,056	20,129
退職給付引当金繰入額	7,386	5,037
役員退職慰労引当金繰入額	12,934	12,255
法定福利費	21,560	18,127
福利厚生費	8,482	11,686
役員賞与引当金繰入額	12,780	16,140
教育研修費	169	129
旅費及び交通費	4,141	7,572
通信費	14,311	12,139
水道光熱費	8,125	8,777
図書印刷費	4,446	5,505
事務用消耗品費	1,049	2,362
租税公課	15,058	14,854
借地借家料	10,621	10,613
減価償却費	15,446	17,065
修繕費	3,995	10,240
保険料	890	738
交際費	5,268	6,932
広告宣伝費	3,799	3,979
諸会費	7,558	8,802
業務委託費	9,640	12,936
寄付金	5,615	12,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他	49,255	48,259
販売費及び一般管理費	403,560	418,988
営業利益	80,436	322,364
営業外収益		
受取利息	※1 11,584	※1 12,045
受取配当金	※1 78,983	※1 66,235
保険事務手数料	6,646	1,703
助成金収入	26,666	9,980
その他	9,493	8,490
営業外収益	133,373	98,455
営業外費用		
支払利息	64,960	63,925
貸倒引当金繰入額	※2 15,937	※2 79,827
雑支出	6,141	3,308
営業外費用	87,038	147,061
経常利益	126,770	273,758
特別利益		
固定資産売却益	※3 482	※3 1,379
貸倒引当金戻入額	1,180	—
その他	6,823	78
特別利益	8,486	1,458
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,292	※4 1,306
その他の投資評価損	19,104	—
関係会社株式評価損	21,298	—
投資有価証券評価損	—	44,574
その他	2,557	11,508
特別損失	45,253	57,390
税引前当期純利益	90,004	217,826
法人税、住民税及び事業税	37,931	76,877
法人税等調整額	8,909	54,203
過年度法人税等戻入額	△5,873	—
法人税等合計	40,967	131,080
当期純利益	49,037	86,746



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,367,468	1,367,468
当期末残高	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金		
前期末残高	44	38
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
前期末残高	1,367,513	1,367,507
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,406	284,406
当期末残高	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
配当準備積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54,333	53,385
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△948	—
当期変動額合計	△948	—
当期末残高	53,385	53,385
別途積立金		
前期末残高	1,680,000	1,680,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	279,699	245,226
当期変動額		
剰余金の配当	△84,458	△77,953
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	49,037	86,746
固定資産圧縮積立金の取崩	948	—
当期変動額合計	△34,472	8,792
当期末残高	245,226	254,019
利益剰余金合計		
前期末残高	2,708,440	2,673,019
当期変動額		
剰余金の配当	△84,458	△77,953
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	49,037	86,746
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△35,420	8,792
当期末残高	2,673,019	2,681,811
自己株式		
前期末残高	△27,880	△28,164
当期変動額		
自己株式の取得	△320	△384
自己株式の処分	36	—
当期変動額合計	△283	△384
当期末残高	△28,164	△28,548
株主資本合計		
前期末残高	5,898,572	5,862,862
当期変動額		
剰余金の配当	△84,458	△77,953
当期純利益	49,037	86,746
自己株式の取得	△320	△384
自己株式の処分	31	—
当期変動額合計	△35,710	8,407
当期末残高	5,862,862	5,871,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,917	154,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82,554	△30,811
当期変動額合計	△82,554	△30,811
当期末残高	154,362	123,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236,917	154,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82,554	△30,811
当期変動額合計	△82,554	△30,811
当期末残高	154,362	123,550
純資産合計		
前期末残高	6,135,490	6,017,224
当期変動額		
剰余金の配当	△84,458	△77,953
当期純利益	49,037	86,746
自己株式の取得	△320	△384
自己株式の処分	31	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82,554	△30,811
当期変動額合計	△118,265	△22,404
当期末残高	6,017,224	5,994,820

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っています。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)によっ ています。 ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっ ています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法(収益 性の低下に基づく簿価切り下げの 方法)によっ ています。	最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り 下げ方法)によっ ております。
3 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 (リース資産を 除く) 定率法によっ ております。 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備は除く) については定額法によっ ております。 ②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ております。 尚、所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、従来賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっ ておりましたが、当事業 年度からリース取引に関する会計 基準を適用し、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理によっ ております。 また、当期末現在該当する取引は ありません。 ③無形固定資産 (リース資産を 除く) 定額法によっ ております。 尚、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。	①有形固定資産 (リース資産を 除く) 同左 ②リース資産 同左 ③無形固定資産 (リース資産を 除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金の計上方法は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期に費用処理することによりしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。 (追加情報) 退職金制度の見直しによる過去勤務債務の発生について 当社は、当社従業員が所属する全日本港湾労働組合伏木支部と平成22年4月8日付で退職金支給額の上限引き下げに関する協定を締結しました。これにより発生した過去勤務債務165,702千円（債務の減額）は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）の定額法で償却することにしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期に費用処理することによりしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績等に基づいて計上しております。 (会計方針の変更) 従来は、船舶の定期検査時の支出は、修繕実施後の期間が負担すべき支出として資産計上し費用配分しておりましたが、当期より将来発生すると見込まれる費用のうち当期負担分を引当計上する方法に変更しました。 この変更は、当期末に船舶の</p>

		<p>定期検査時の費用について見直しをした結果、当該定期検査時の支出は定期検査時以前の船舶の使用により発生する支出であると認識する方がより妥当と判断したことに基づくものであります。</p> <p>このため、次回の定期検査時までの期間にわたって引当計上する方法に変更したものであります。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期利益は、10,580千円減少しております。</p>
	(6) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 同左
5 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。	同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 11,811千円 買掛金 195,266千円</p> <p>※2 このうち下記の通り担保に提供しております。 (イ)当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">461,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,242,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">483,973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">上記に対応する借入金</td><td style="text-align: right;">1,918,936千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(長期借入金1,351,652千円、1年以内返済予定の長期借入金567,284千円)</p> <p>(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">対応する 債務</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務者名</td> <td style="padding-left: 20px;">担保提供資産</td> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社の銀行借入金)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">氷見観光開発株</td> <td style="padding-left: 40px;">建物 146,963千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計 655,738千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">298,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北陸日本海油送株</td> <td style="padding-left: 40px;">土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">43,870千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 208,973千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 射水ケーブルネットワーク株 (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② FKKエアサービス株</td> <td style="text-align: right;">61,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 北陸日本海油送株</td> <td style="text-align: right;">43,870千円</td> </tr> </table>	建物	461,293千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	483,973千円	上記に対応する借入金	1,918,936千円		対応する 債務		債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)	氷見観光開発株	建物 146,963千円			土地 508,774千円			合計 655,738千円	298,233千円	北陸日本海油送株	土地 39,600千円	43,870千円	① 射水ケーブルネットワーク株 (11社による連帯保証)	8,200千円	② FKKエアサービス株	61,000千円	③ 北陸日本海油送株	43,870千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 11,610千円 買掛金 219,890千円</p> <p>※2 このうち下記の通り担保に提供しております。 (イ)当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">431,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,242,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">479,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">上記に対応する借入金</td><td style="text-align: right;">2,235,653千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(短期借入金100,000千円、長期借入金1,364,273千円、1年以内返済予定の長期借入金771,380千円)</p> <p>(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">対応する 債務</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務者名</td> <td style="padding-left: 20px;">担保提供資産</td> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社の銀行借入金)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">氷見観光開発株</td> <td style="padding-left: 40px;">建物 138,237千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計 647,012千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">262,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北陸日本海油送株</td> <td style="padding-left: 40px;">土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">59,344千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 234,241千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 射水ケーブルネットワーク株 (8社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">5,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② FKKエアサービス株</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 北陸日本海油送株</td> <td style="text-align: right;">59,344千円</td> </tr> </table>	建物	431,307千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	479,448千円	上記に対応する借入金	2,235,653千円		対応する 債務		債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)	氷見観光開発株	建物 138,237千円			土地 508,774千円			合計 647,012千円	262,233千円	北陸日本海油送株	土地 39,600千円	59,344千円	① 射水ケーブルネットワーク株 (8社による連帯保証)	5,480千円	② FKKエアサービス株	50,000千円	③ 北陸日本海油送株	59,344千円
建物	461,293千円																																																																
土地	3,242,945千円																																																																
投資有価証券	483,973千円																																																																
上記に対応する借入金	1,918,936千円																																																																
	対応する 債務																																																																
債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)																																																															
氷見観光開発株	建物 146,963千円																																																																
	土地 508,774千円																																																																
	合計 655,738千円	298,233千円																																																															
北陸日本海油送株	土地 39,600千円	43,870千円																																																															
① 射水ケーブルネットワーク株 (11社による連帯保証)	8,200千円																																																																
② FKKエアサービス株	61,000千円																																																																
③ 北陸日本海油送株	43,870千円																																																																
建物	431,307千円																																																																
土地	3,242,945千円																																																																
投資有価証券	479,448千円																																																																
上記に対応する借入金	2,235,653千円																																																																
	対応する 債務																																																																
債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)																																																															
氷見観光開発株	建物 138,237千円																																																																
	土地 508,774千円																																																																
	合計 647,012千円	262,233千円																																																															
北陸日本海油送株	土地 39,600千円	59,344千円																																																															
① 射水ケーブルネットワーク株 (8社による連帯保証)	5,480千円																																																																
② FKKエアサービス株	50,000千円																																																																
③ 北陸日本海油送株	59,344千円																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 11,218千円 受取配当金 36,377千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 11,899千円 受取配当金 39,088千円
※2 貸倒引当金繰入 当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っており、所要の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。当該引当金については毎期所要額を見積り当該所要額と実際引当残高との差額を繰入又は戻入れしておりますが、同一の相手先に対する債権等（貸付債権及び保証債務）に関する回収不能見込額の繰入額又は戻入れ額である為、以下の通り相殺表示を行っております。 営業外費用 (貸倒引当金繰入) 57,793千円 営業外収益 (債務保証損失引当金戻入) 41,856千円 <hr/> 営業外費用 15,937千円 相殺表示 (貸倒引当金繰入)	※2 貸倒引当金繰入 当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っており、所要の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。当該引当金については毎期所要額を見積り当該所要額と実際引当残高との差額を繰入又は戻入れしておりますが、同一の相手先に対する債権等（貸付債権及び保証債務）に関する回収不能見込額の繰入額又は戻入れ額である為、以下の通り相殺表示を行っております。 営業外費用 115,827千円 (貸倒引当金繰入) 営業外収益 36,000千円 (債務保証損失引当金戻入) <hr/> 営業外費用 79,827千円 相殺表示 (貸倒引当金繰入)
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  車輛運搬具 482千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  機械装置 1,104千円 車輛運搬具 275千円 <hr/> 合計 1,379千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  機械装置 1,936千円 車輛運搬具 42千円 工具器具備品 314千円 <hr/> 合計 2,292千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  車輛運搬具 206千円 工具器具備品 1,100千円 <hr/> 合計 1,306千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,972	1,290	110	84,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 110 株

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,152	1,290		85,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290 株

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当事業年度(平成22年7月1日 至平成23年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成23年6月30日) (千円)
(流動資産) 繰延税金資産		
事業税	3,197	6,470
その他	15,799	11,621
繰延税金資産合計	18,997	18,092
(流動負債) 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	182	144
繰延税金負債合計	182	144
繰延税金資産の純額(流動資産)	18,814	17,947
(固定資産) 繰延税金資産		
投資有価証券評価損	93,256	99,075
退職給付引当金	287,905	239,271
債務保証損失引当金	120,605	106,047
貸倒引当金	275,145	324,086
役員退職慰労引当金	75,203	64,053
その他	10,733	19,297
繰延税金資産小計	862,848	851,830
評価性引当額	△525,967	△568,430
繰延税金資産合計	336,880	283,400
(固定負債) 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,685	36,540
その他有価証券評価差額金	104,809	83,888
繰延税金負債合計	141,494	120,428
繰延税金資産の純額(固定資産)	195,386	162,971

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.12%
住民税均等割	7.78%
評価性引当額増加	18.76%
その他	△3.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52%

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.49%
住民税均等割	2.53%
評価性引当額増加	18.53%
その他	3.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.18%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成22年6月30日)		当事業年度 (平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	463円11銭	1株当たり純資産額	461円45銭
1株当たり当期純利益	3円77銭	1株当たり当期純利益	6円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,017,224	5,994,820
普通株式に係る純資産額(千円)	6,017,224	5,994,820
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	84,152	85,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,992,848	12,991,247

## 2. 1株当たり当期純利益額

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	49,037	86,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,037	86,746
普通株式の期中平均株式数(株)	12,993,150	12,991,707

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 その他

該当事項はありません。